

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）

（注）平成23年12月から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都港区芝五丁目25番11号
----------	-----------------

【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,053,168	3,881,553	16,448,403
経常損失(千円)	93,902	197,138	786,423
四半期(当期)純損失(千円)	54,478	113,772	735,686
四半期包括利益又は包括利益(千円)	44,291	199,120	1,012,818
純資産額(千円)	8,720,248	7,499,161	7,751,647
総資産額(千円)	14,713,358	15,307,941	14,542,376
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	8.17	17.06	110.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	48.6	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、設備投資や個人消費が低調に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いていることから、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、被災地の復旧活動が進められておりますが、公共工事の減少に加え民間建設工事においても、新規の設備投資が低調に推移していること、また住宅着工件数の回復の動きは鈍く総じて厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に建設事業において海外の大型土木工事が前連結会計年度中にほぼ完成したことなどにより38億81百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

また、利益につきましては、主に売上高が減少したことや激しい受注競争による単価の下落から採算が悪化したことで営業損失は2億37百万円（前年同期は1億19百万円の損失）、経常損失は1億97百万円（前年同期は93百万円の損失）、四半期純損失は1億13百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に大型土木工事が減少したことにより売上高が28億90百万円（前年同期比28.3%減）となりました。また、利益につきましても、主に売上高が減少したことや激しい受注競争による単価の下落から採算が悪化したことでセグメント損失は2億51百万円（前年同期は96百万円の損失）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計に関する収入が減少したことにより売上高が12百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、大型民間工事に対する鋼管杭の販売により売上高が9億78百万円、セグメント利益が42百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し、153億7百万円となりました。これは主に未収入金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加し、78億8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、74億99百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,247,490	5,559,895
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	3,298,071
未成工事支出金等	489,216	729,584
未収入金	² 1,118,335	² 2,061,116
その他	361,948	232,034
貸倒引当金	44,711	46,468
流動資産合計	11,004,220	11,834,233
固定資産		
有形固定資産	2,718,461	2,684,561
無形固定資産	25,441	23,740
投資その他の資産		
その他	946,592	919,039
貸倒引当金	132,384	133,679
投資損失引当金	19,954	19,954
投資その他の資産合計	794,252	765,405
固定資産合計	3,538,155	3,473,707
資産合計	14,542,376	15,307,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,346,565	4,156,548
短期借入金	299,730	320,000
1年内返済予定の長期借入金	272,784	273,318
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	39,625	2,994
未成工事受入金	47,000	219,074
引当金	124,919	77,139
その他	723,103	762,001
流動負債合計	4,873,729	5,831,076
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	504,777	591,551
退職給付引当金	604,143	619,886
役員退職慰労引当金	88,500	61,300
その他	649,578	634,965
固定負債合計	1,916,998	1,977,703
負債合計	6,790,728	7,808,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,925,486	3,758,348
自己株式	358,672	358,672
株主資本合計	7,607,933	7,440,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	5,992
その他の包括利益累計額合計	7,195	5,992
少数株主持分	136,518	52,373
純資産合計	7,751,647	7,499,161
負債純資産合計	14,542,376	15,307,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,053,168	3,881,553
売上原価	3,624,451	3,613,191
売上総利益	428,716	268,362
販売費及び一般管理費	548,159	506,100
営業損失()	119,442	237,737
営業外収益		
受取利息	3,525	1,855
受取配当金	4,886	4,764
仕入割引	1,941	1,484
受取賃貸料	1,230	1,359
保険返戻金	10,140	20,344
物品売却益	1,757	2,816
為替差益	4,354	11,841
その他	2,356	2,292
営業外収益合計	30,194	46,758
営業外費用		
支払利息	3,086	3,632
貸倒引当金繰入額	-	1,696
その他	1,567	830
営業外費用合計	4,653	6,159
経常損失()	93,902	197,138
特別利益		
固定資産売却益	42,063	7,977
貸倒引当金戻入額	1,114	-
特別利益合計	43,178	7,977
特別損失		
固定資産処分損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純損失()	50,748	189,161
法人税等	11,738	25,990
法人税等還付税額	-	17,234
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,009	197,917
少数株主利益又は少数株主損失()	15,469	84,144
四半期純損失()	54,478	113,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,009	197,917
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,281	1,203
その他の包括利益合計	5,281	1,203
四半期包括利益	44,291	199,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,760	114,975
少数株主に係る四半期包括利益	15,469	84,144

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形裏書譲渡高	239,125千円	1 受取手形割引高	53,062千円
2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	975,705千円	受取手形裏書譲渡高	182,925千円
3 保証債務残高		2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,914,732千円
大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。		3 保証債務残高	
		(1)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。	
		(2)非連結子会社(TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.)のリース会社に対する債務残高54,278千円に対し、債務保証を行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	162,559千円	減価償却費	151,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,028,765	13,150	4,041,915	11,253	4,053,168	-	4,053,168
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,000	4,000	-	4,000	4,000	-
計	4,028,765	17,150	4,045,915	11,253	4,057,168	4,000	4,053,168
セグメント利益又は損失 ()	96,998	24,572	121,570	2,127	119,442	-	119,442

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、建設資材販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注3) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,489	12,760	978,302	3,881,553	-	3,881,553
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,890,489	12,760	978,302	3,881,553	-	3,881,553
セグメント利益又は損失 ()	251,793	28,251	42,307	237,737	-	237,737

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間では、「建設資材販売事業」は「その他」の区分に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、「建設資材販売事業」のセグメント利益の絶対値がセグメント損失の生じているセグメントのセグメント損失の合計額の絶対値の10%以上であったため、前第3四半期連結会計期間より「建設資材販売事業」として区分表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8.17円	17.06円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	54,478	113,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	54,478	113,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,671	6,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社テノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡山 賢治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。